

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	長柄町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	3,453,016	3,839,340	実質収支比率	15.9	11.1		
人口	22年国調(人)	8,035	産業構造		財源超過	×	歳出総額	3,019,970	3,556,053	経常収支比率	89.6	87.9			
	17年国調(人)	8,564	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	433,046	283,287	(※1)	(95.3)	(95.7)		
	増減率(%)	-6.2		446	442	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,509	6,303	標準財政規模	2,585,225	2,491,209		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,940	第1次	11.0	10.9	近畿	×	実質収支	410,537	276,984	財政力指数	0.61	0.64		
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	8,037	第2次	1,144	1,298	中部	×	単年度収支	134,054	80,102	公債費負担比率	11.5	11.6		
	増減率(%)	-1.2		28.2	32.1	過疎	×	積立金	10,697	10,721	健全化判断比率	-	-		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	170	第3次	2,378	2,301	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	2,639	58.7	56.9	指数表選定	○	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
職員の状況								実質単年度収支	144,751	90,823	実質公債費比率	11.4	13.0		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,104,208	1,172,598	将来負担比率	95.4	115.7		
	市区町村長	1	7,880	一般職員	101	302,899	2,999	基準財政需要額	1,968,805	1,954,459	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	1,420,837	1,505,932					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	17,752	2,536	経常経費充当一般財源等	2,254,641	2,213,502					
	教育長	1	5,770	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	3,044,087	3,011,614					
	議会議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	3,620,987	3,735,060					
	議会副議長	1	2,370	合計	101	302,899	2,999	うち公的資金	3,087,939	3,148,796					
	議会議員	12	2,140	ラスパイレス指数			96.7	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	152,324	152,324					
							積立金現在高	536,140	475,443						
							減債基金	25,043	24,992						
							その他特定目的基金	28,377	25,353						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
	(3) 老人保健特別会計	(7) 浄化槽事業特別会計	(9) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)		
	(4) 介護保険特別会計		(10) 長生郡市広域市町村圏組合(水道会計)		
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 長生郡市広域市町村圏組合(病院会計)		
			(12) 九十九里水道企業団		
			(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		
			(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉自治会館管理運営特別会計)		
			(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		
			(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
			(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,198,092	34.7	1,198,092	50.6	普通税	1,198,092	100.0	-	
地方譲与税	71,001	2.1	71,001	3.0	法定普通税	1,198,092	100.0	-	
利子割交付金	2,614	0.1	2,614	0.1	市町村民税	442,992	37.0	-	
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	個人均等割	12,074	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	562	0.0	562	0.0	所得割	313,135	26.1	-	
地方消費税交付金	85,287	2.5	85,287	3.6	法人均等割	22,037	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	68,220	2.0	68,220	2.9	法人税割	95,746	8.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	692,034	57.8	-	
自動車取得税交付金	23,554	0.7	23,554	1.0	うち純固定資産税	691,437	57.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,121	1.5	-	
地方特例交付金	17,510	0.5	17,510	0.7	市町村たばこ税	44,945	3.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,439	0.2	6,439	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	11,071	0.3	11,071	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	967,057	28.0	864,597	36.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	864,597	25.0	864,597	36.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	102,460	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,434,915	70.5	2,332,455	98.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,394	0.1	2,394	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,913	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	79,780	2.3	15,343	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,361	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	260,753	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,198,092	100.0	-	
都道府県支出金	140,567	4.1	-	-					
財産収入	18,547	0.5	15,714	0.7					
寄附金	50	0.0	-	-	徴収率 現・計				
繰入金	16,401	0.5	-	-	(%) 年				
繰越金	232,786	6.7	-	-	合計	97.6	91.5	97.3	92.2
諸収入	82,849	2.4	278	0.0	市町村民税	97.4	93.1	96.7	93.2
地方債	176,700	5.1	-	-	純固定資産税	97.5	90.2	97.5	91.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	150,000	4.3	-	-					
歳入合計	3,453,016	100.0	2,366,184	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,377	2.3	-	68,377
総務費	561,455	18.6	18,882	526,833
民生費	741,280	24.5	5,282	489,513
衛生費	369,482	12.2	1,945	359,056
労働費	11,636	0.4	-	-
農林水産業費	139,415	4.6	10,008	132,013
商工費	27,300	0.9	700	26,880
土木費	168,382	5.6	99,459	143,519
消防費	166,363	5.5	23,205	145,563
教育費	405,382	13.4	94,057	364,155
災害復旧費	5,675	0.2	-	5,675
公債費	355,223	11.8	-	349,457
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,019,970	100.0	253,538	2,611,041

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,466,838	48.6	1,254,507	1,249,426	49.7
人件費	869,990	28.8	834,271	829,199	33.0
うち職員給	539,180	17.9	507,255	-	-
扶助費	241,625	8.0	70,779	70,770	2.8
公債費	355,223	11.8	349,457	349,457	13.9
内 元利償還金	355,223	11.8	349,457	349,457	13.9
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,293,919	42.8	1,141,889	1,005,215	39.9
物件費	434,153	14.4	334,130	315,406	12.5
維持補修費	42,145	1.4	38,471	38,471	1.5
補助費等	493,987	16.4	488,310	419,664	16.7
うち一部事務組合負担金	305,116	10.1	305,079	304,836	12.1
繰入金	309,862	10.3	267,978	231,674	9.2
積立金	13,772	0.5	13,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	259,213	8.6	214,645	-	-
うち人件費	5,459	0.2	5,459	-	-
普通建設事業費	253,538	8.4	208,970	-	-
うち補助	15,719	0.5	1,890	-	-
うち単独	237,819	7.9	207,080	-	-
災害復旧事業費	5,675	0.2	5,675	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,019,970	100.0	2,611,041	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県長柄町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,456	3,022	434	411	5	3,621	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,456	3,022	434	411	5	3,621	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,012	940	72	72	69	-	-	-	
2 老人保健特別会計	13	13	0	-	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	620	583	37	37	97	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	58	58	1	1	19	-	-	-	
5 農業集落排水事業特別会計	54	54	0	0	42	430	367	-	法外適用
6 浄化槽事業特別会計	55	55	0	0	19	277	277	-	法外適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				110		707	644		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,002	5,819	184	183	-	4,217	198	
2 長生郡市広域市町村圏組合（火葬場・廃棄物）	307	285	22	22	-	306	31	
3 長生郡市広域市町村圏組合（水道会計）	5,212	5,195	17	2,448	-	12,383	87	法適用
4 長生郡市広域市町村圏組合（病院会計）	3,575	3,426	148	455	-	1,848	63	法適用
5 九十九里水道企業団	6,930	6,178	752	8,270	-	15,610	11	法適用
6 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,660		34,364	390	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債権保証に係る 債権残高	当該団体からの 損失補償に係る 債権残高	一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88					</				



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長柄町

人口	7,940 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.20 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,453,016 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	3,019,970 千円	将来負担比率	95.4 %
実質収支	410,537 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,585,225 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	3,620,987 千円		

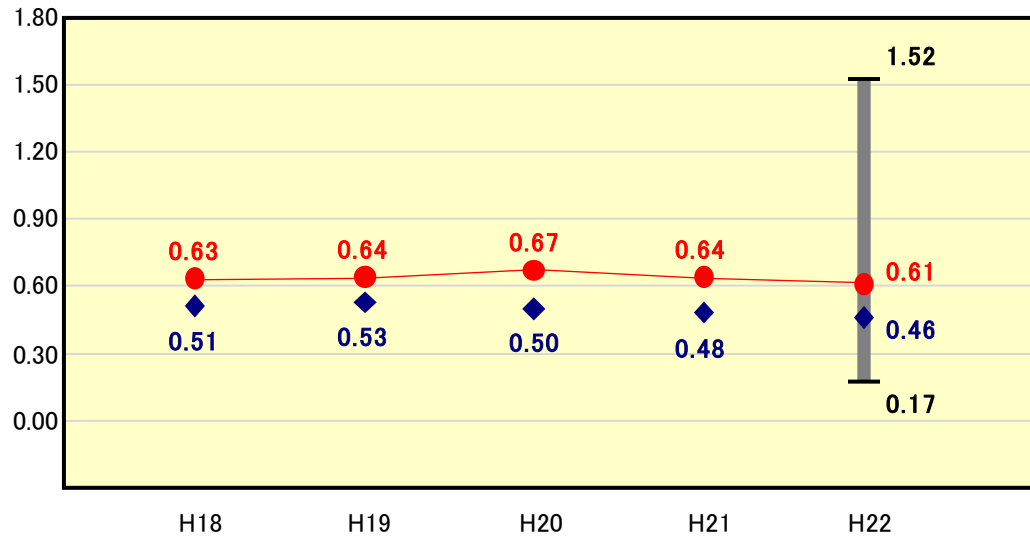
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 19/72 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

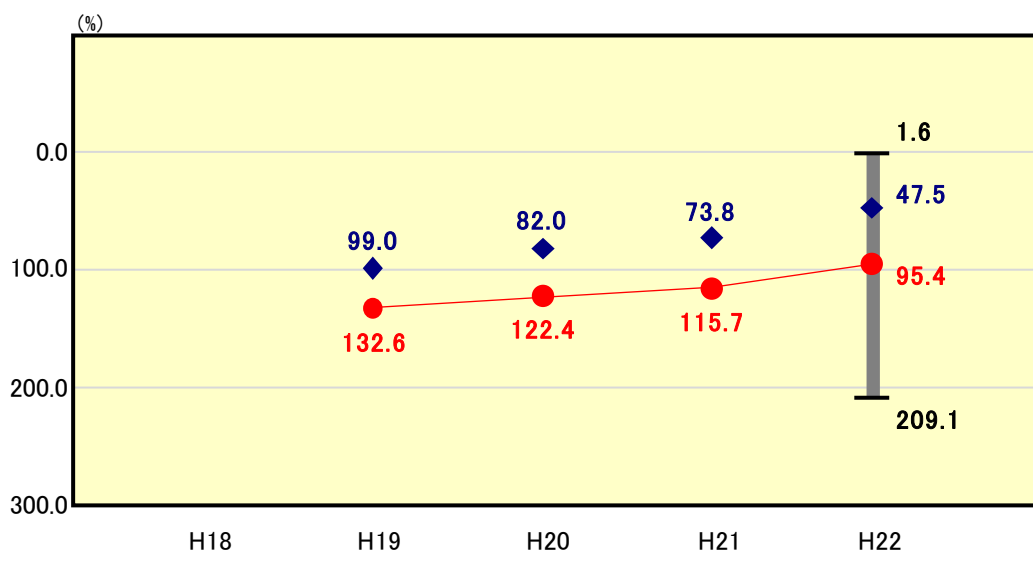


**財政力指数の分析欄**  
 房総導水路建設事業完了に伴い「長柄ダム」に係る固定資産税が平成17年度から課税が開始されたため、増収となり類似団体の平均を上回っているが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末27.4%)に加え、景気の低迷により町税が減収傾向にあるので、徴収業務の強化を図るとともに、今後も行政の効率化に努めることにより更なる財政の健全化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [95.4%]

類似団体内順位 50/72 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

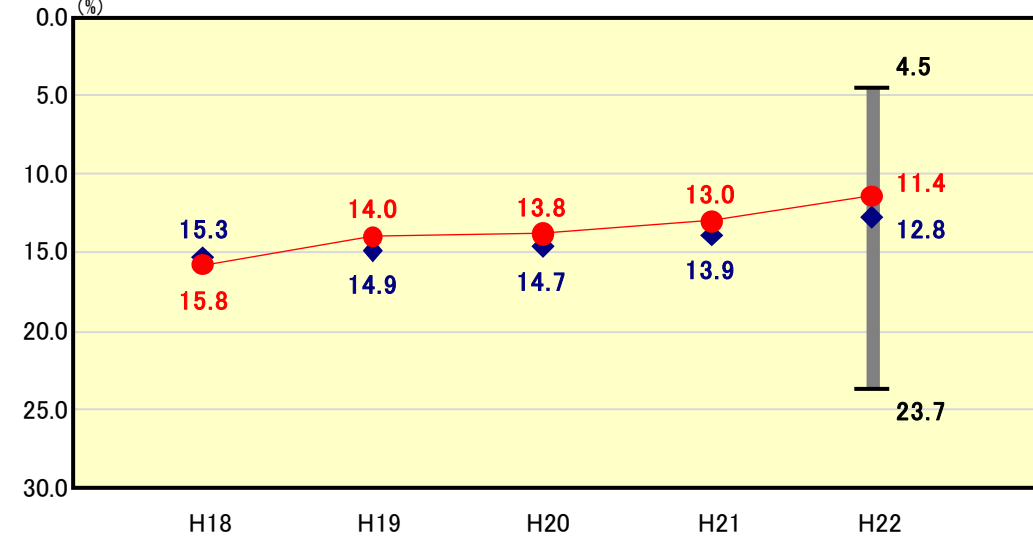


**将来負担比率の分析欄**  
 過去の地方債の借入等により、類似団体平均を上回っているが、高利の地方債の繰上償還による地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金への積立による充当可能財源の増額等により前年比20.3%下回ることができた。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、実施計画により新規事業の総点検を行ない財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 27/72 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

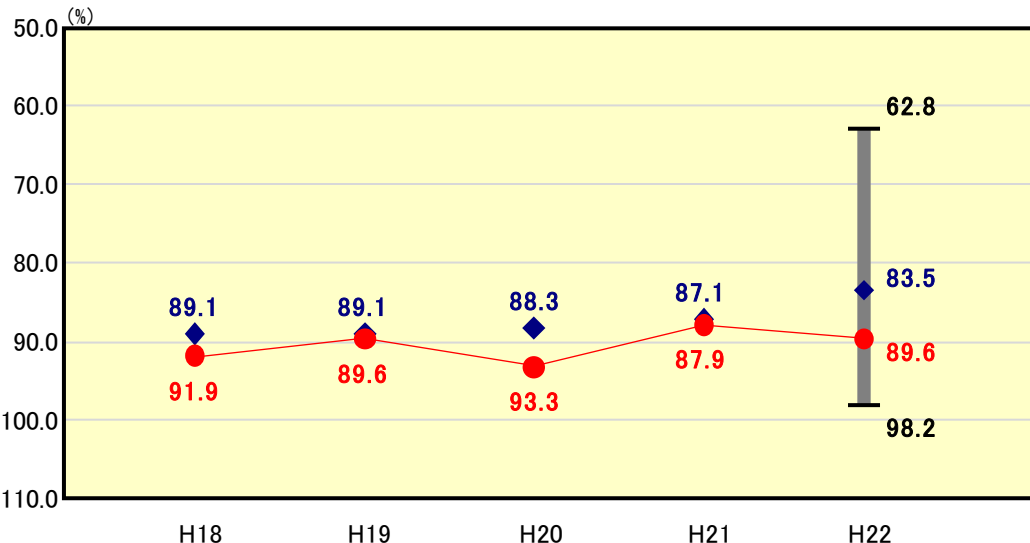


**実質公債費比率の分析欄**  
 長柄町総合計画のもと、適切な事業実施により、類似団体を1.4%下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 58/72 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

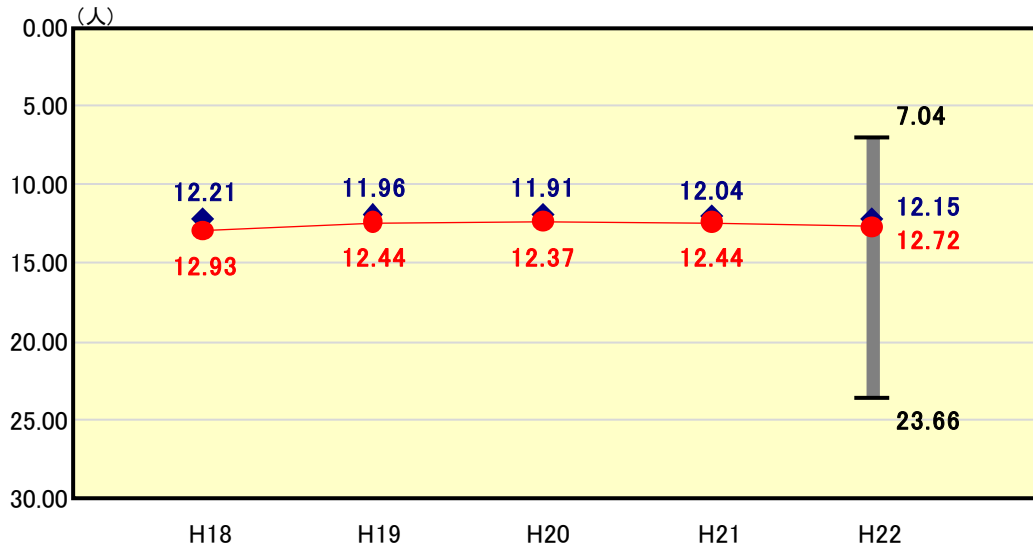


**経常収支比率の分析欄**  
 19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還(42,604千円)による公債費の削減を実施している。また、人件費の占める割合が33.0%と高いため、「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し、経常経費の削減に努める。  
 平成22年度については、臨時財政対策債の借入を抑えた為(借入可能額299,791千円・借入額150,000千円)、経常収支比率が悪化している。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.72人]

類似団体内順位 41/72 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

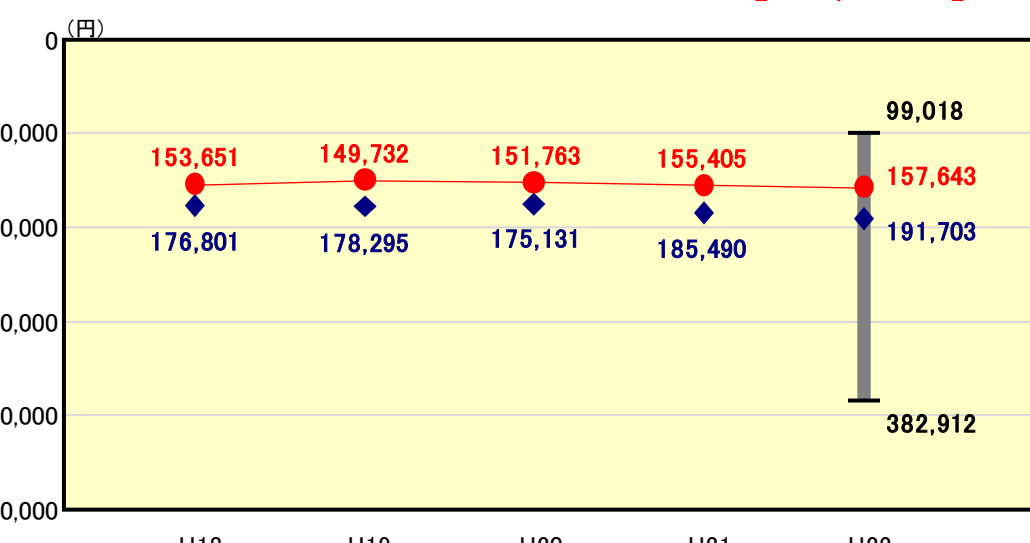


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を僅かに上回っている。今後も定員適正化計画に基づく勤奨退職の推進、臨時職員及び指定管理者制度の活用により、適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,643円]

類似団体内順位 21/72 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

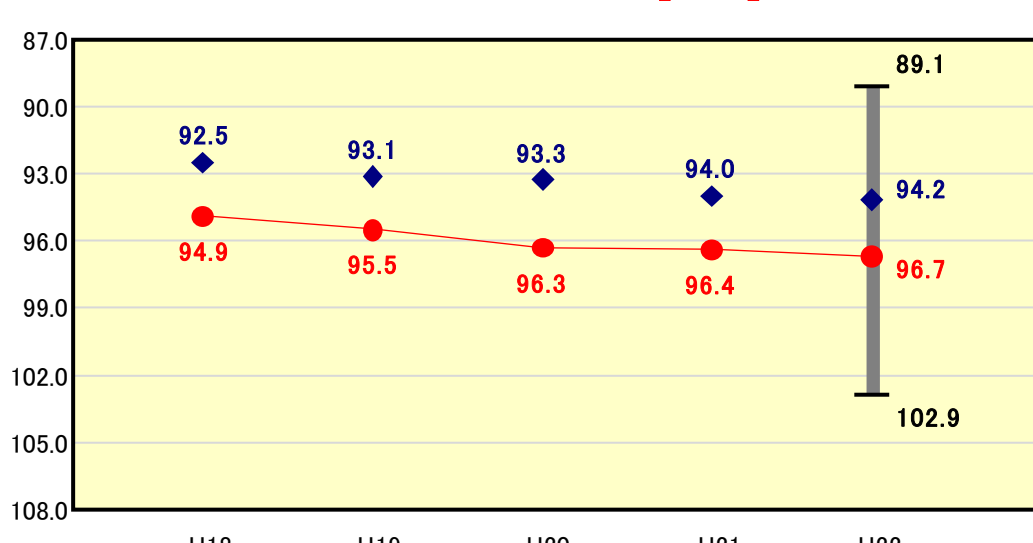


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体と比較して人件費・物件費が低くなっている。一部事務組合の人件費等に充てる負担金を加えた場合、人口一人当たりの金額は増加することとなる。そのため、今後も、人件費削減をはじめとする「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し、経費を抑制する。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 58/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の給与削減措置(管理職手当:25%カット)を実施し、人件費の縮減に努めているが、類似団体平均を上回っている。今後は、団塊世代の退職により減少が見込まれる。評価制度の実施による年功的な要素の見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換等を図り、より一層給与の適正化に努める。

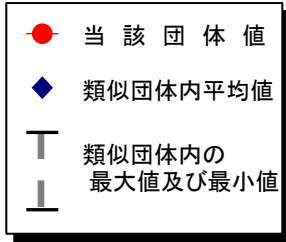
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長柄町

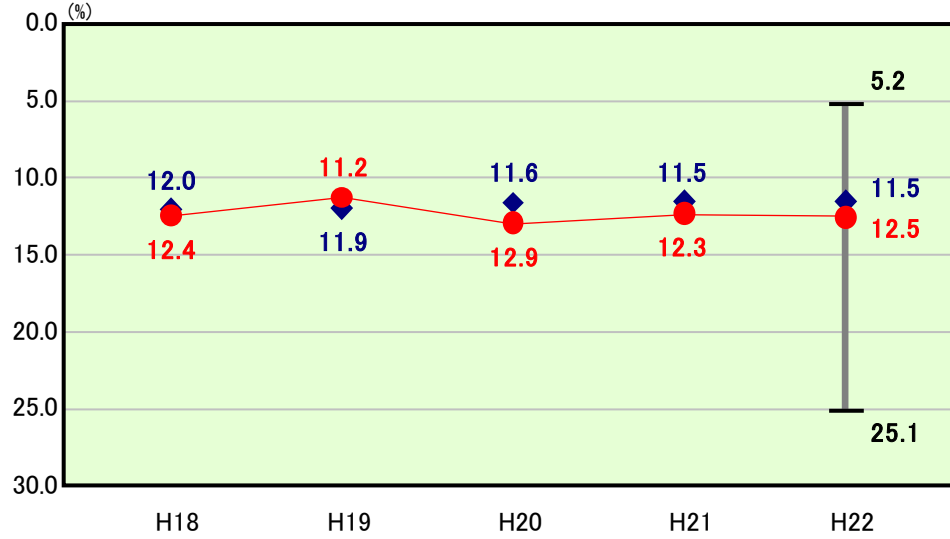
## 経常収支比率の分析

人口	7,940 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.20 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,453,016 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	3,019,970 千円	将来負担比率	95.4 %
実質収支	410,537 千円		
標準財政規模	2,585,225 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,620,987 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

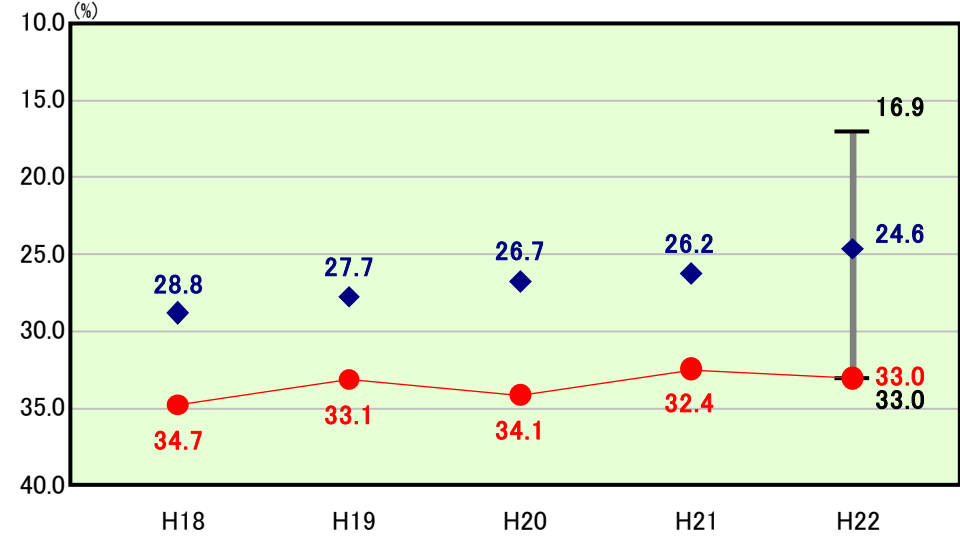
### 物件費



類似団体内順位 44/72 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、「集中改革プラン」に基づき、都市農村交流センター業務及び給食調理業務の民間委託を行なったことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費のうち職員給が低下傾向にあることにも表れている。今後も、「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し徹底した経費の削減に努める。

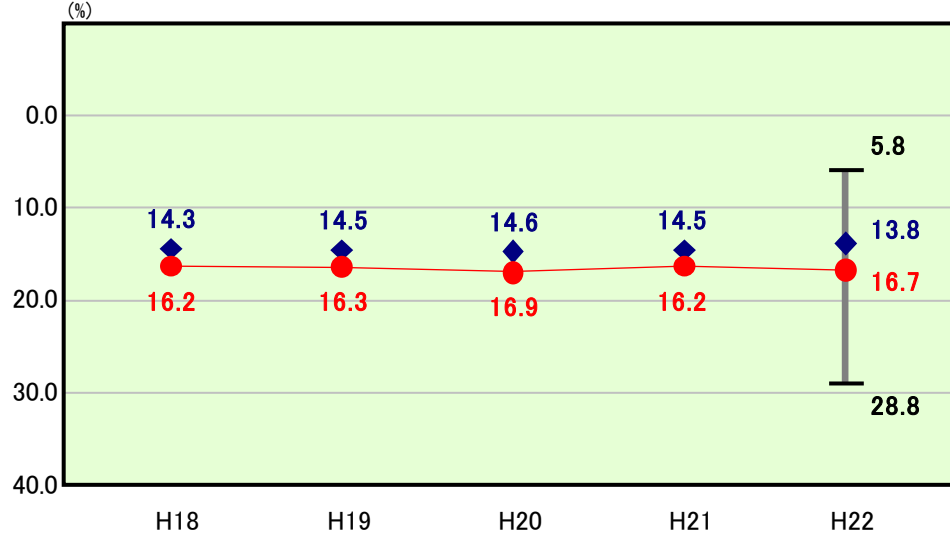
### 人件費



類似団体内順位 72/72 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
本町は、退職者のピークが今後であることから給与水準が低下する要素が少なかった。また、平成18年度実施の給与構造の改革に伴う昇格時昇給者と既昇給者との調整により給与水準が上昇した。今後は、評価制度の実施による年功的な要素の見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換等を図り、適正水準の維持に努め定員適正化計画に基づく勤奨退職の推進、退職者の一部不補充、臨時職員の活用及び指定管理者の導入により、5年間(平成22年度から平成26年度)で職員数3%(3人)削減する。

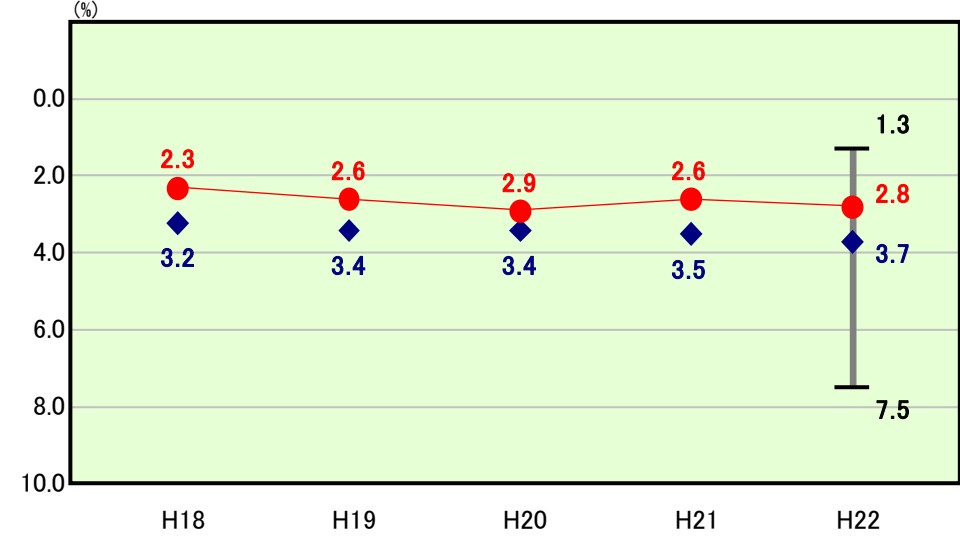
### 補助費等



類似団体内順位 56/72 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
類似団体を2.9%上回っている。要因としては、ゴミ処理・消防・水道・病院等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は、一部事務組合と協議を重ねることにより削減を図ると同時に、補助金についても「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し抑制に努める。

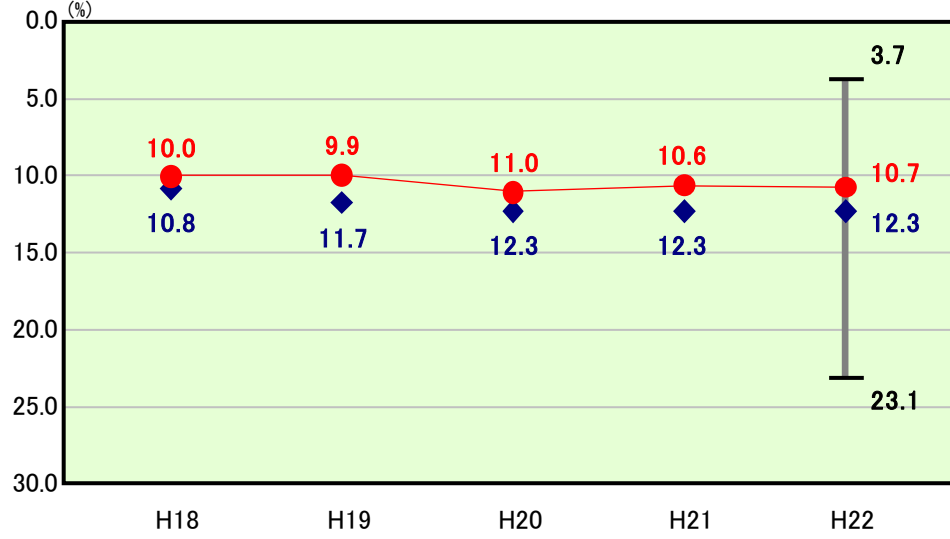
### 扶助費



類似団体内順位 18/72 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較して0.9%下回っているが、高齢者の増加や医療費の増加などにより年々増加傾向にある、今後は受益者負担の適正化を図ることなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

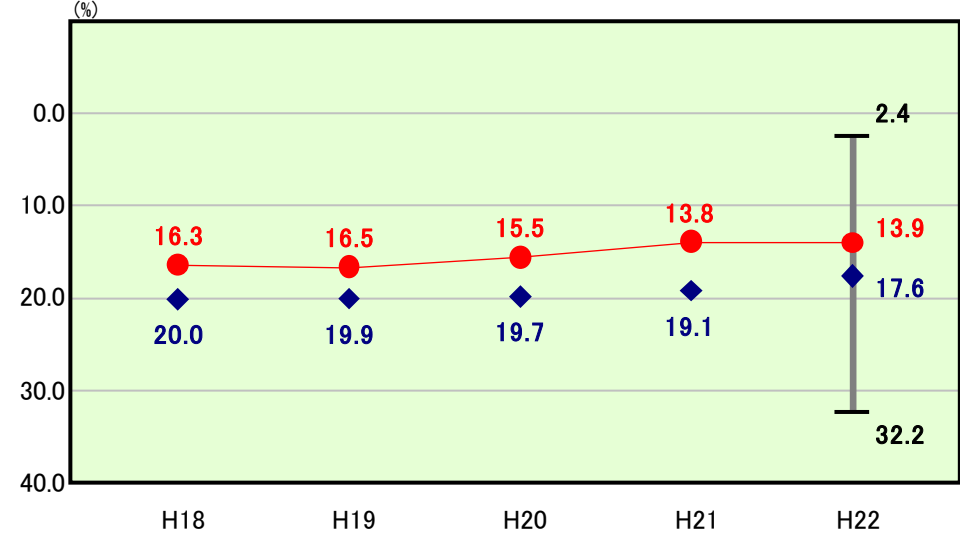
### その他



類似団体内順位 23/72 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
類似団体と比べて1.6%下回っているが、他会計への繰出金が主な要因となっている。国民健康保険等の保険給付費が増加傾向にあるが、今後も給付費の増加に応じて適正な保険料を設定することにより、普通会計の負担の抑制に努める。

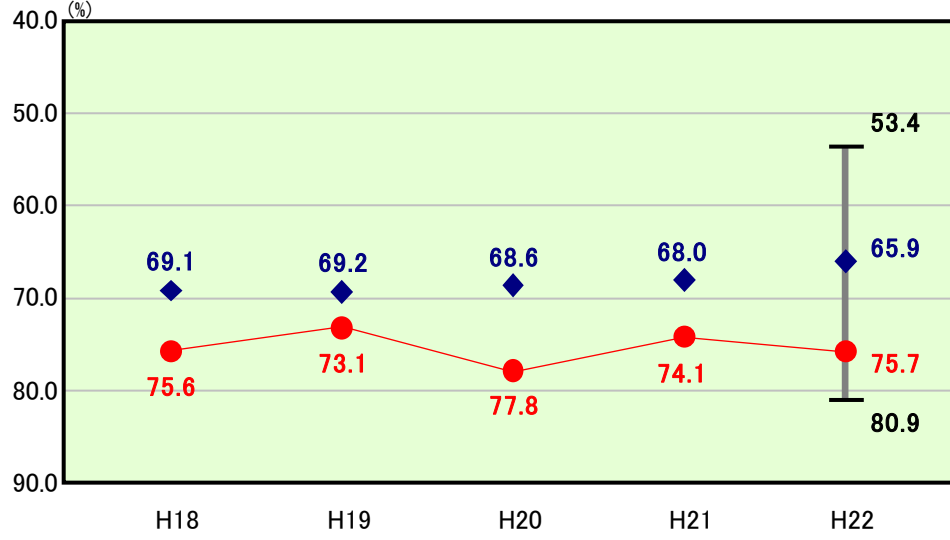
### 公債費



類似団体内順位 18/72 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
類似団体を3.7%下回っているが、今後も長柄町総合計画のもと、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規地方債発行の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 64/72 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**  
類似団体を9.8%上回っているが、人件費の割合が大きくなっている。定員適正化計画に基づき勤奨退職の推進、臨時職員及び指定管理者制度の活用により、適正な定員管理を行うと同時に、評価制度の実施による年功的な要素の見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換等を図り、より一層給与の適正化に努める。

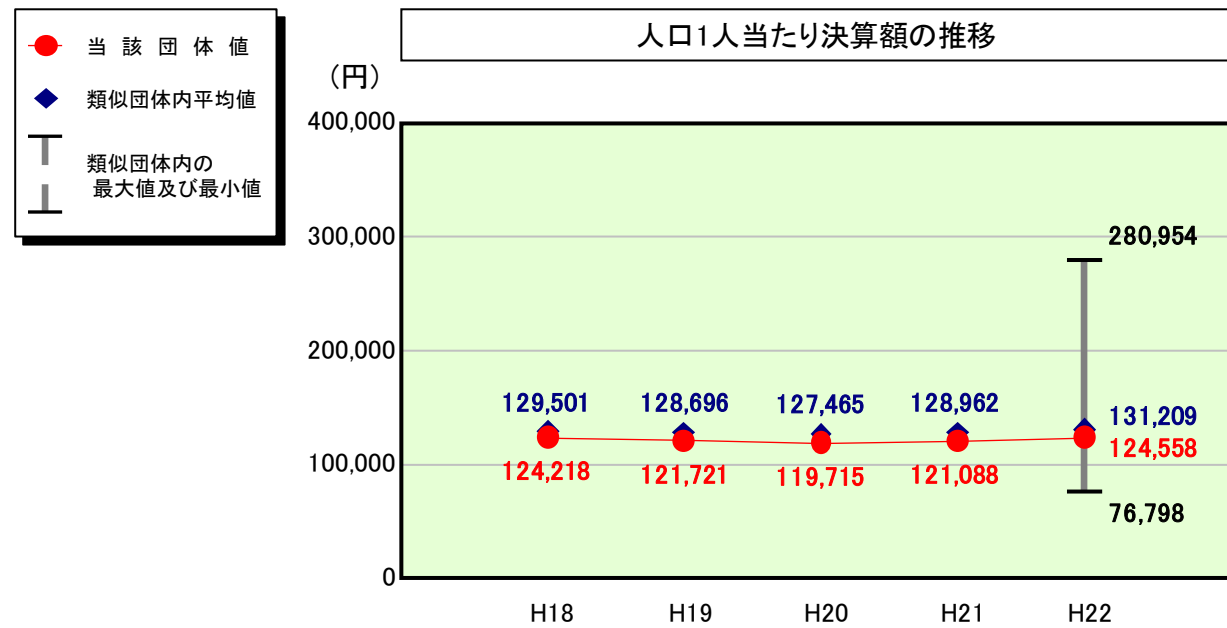


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長柄町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



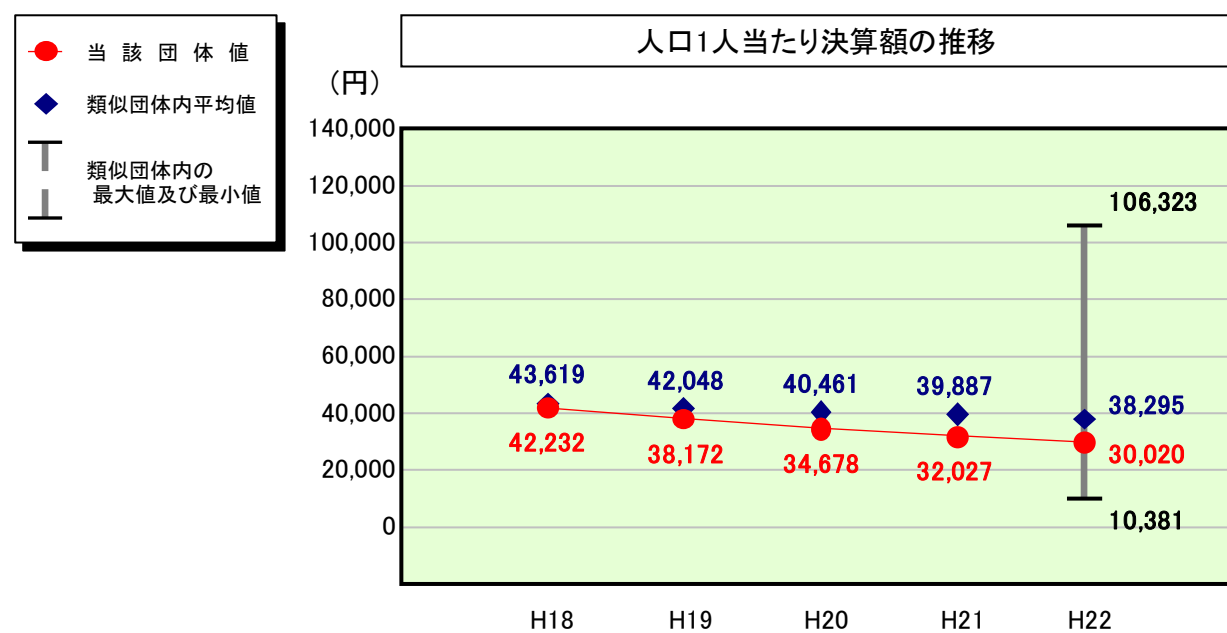
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	869,990	109,571	109,877	▲ 0.3
賃金 (物件費)	3,059	385	9,202	▲ 95.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,930	18,379	15,856	15.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	30,246	3,809	1,216	213.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,371	4,329	5,219	▲ 17.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,459	688	2,153	▲ 68.0
▲退職金	▲ 100,065	▲ 12,603	▲ 12,313	2.4
合計	988,990	124,558	131,209	▲ 5.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.72	12.15	0.57
ラスパイレス指数	96.7	94.2	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

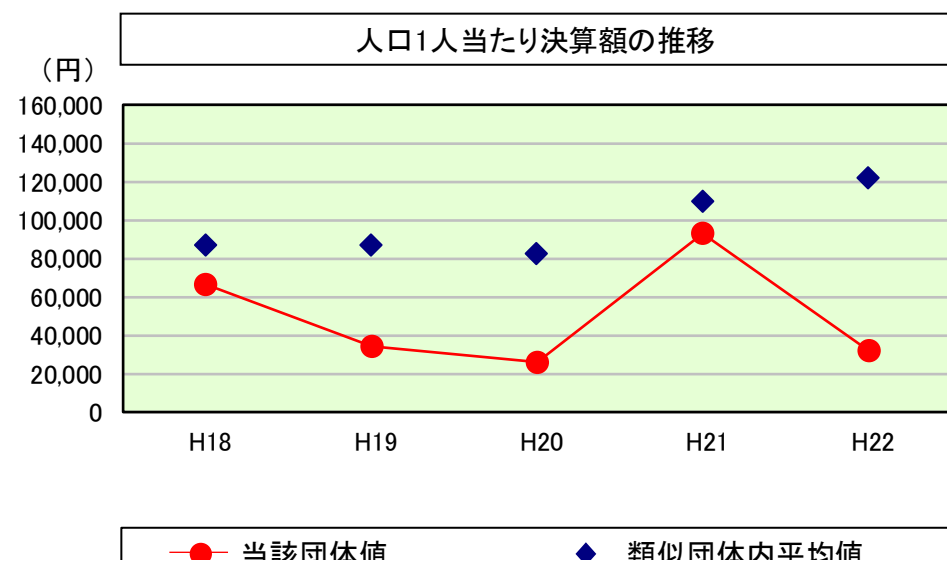


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	355,223	44,738	74,258	▲ 39.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,569	4,984	18,048	▲ 72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,824	13,076	7,200	81.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 5,766	▲ 726	▲ 4,034	▲ 82.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 254,491	▲ 32,052	▲ 59,552	▲ 46.2
合計	238,359	30,020	38,295	▲ 21.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

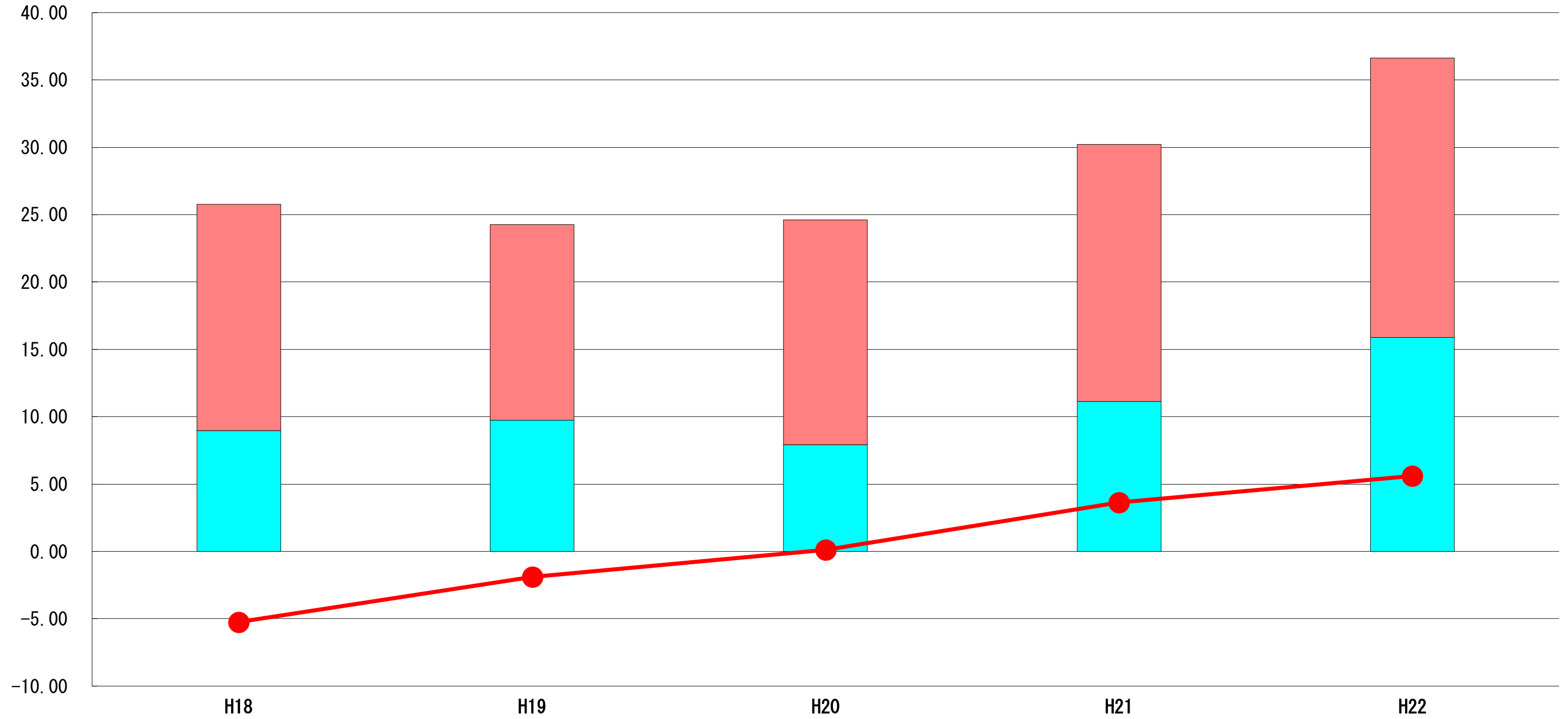
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	554,625	66,422	▲ 17.1	87,174	▲ 15.1
うち単独分	403,755	48,354	▲ 15.3	48,477	▲ 18.4
H19	282,183	34,068	▲ 48.7	86,616	▲ 0.6
うち単独分	262,163	31,651	▲ 34.5	49,776	2.7
H20	212,435	26,011	▲ 23.6	82,258	▲ 5.0
うち単独分	194,559	23,823	▲ 24.7	43,997	▲ 11.6
H21	746,872	92,929	257.3	109,234	32.8
うち単独分	563,236	70,080	194.2	63,976	45.4
H22	253,538	31,932	▲ 65.6	121,932	11.6
うち単独分	237,819	29,952	▲ 57.3	68,430	7.0
過去5年間平均	409,931	50,272	20.5	97,443	4.7
うち単独分	332,306	40,772	12.5	54,931	5.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


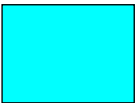

平成22年度

千葉県長柄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.78	14.53	16.68	19.08	20.74
 実質収支額		8.98	9.75	7.92	11.12	15.88
 実質単年度収支		▲ 5.24	▲ 1.89	0.10	3.65	5.60

**分析欄**

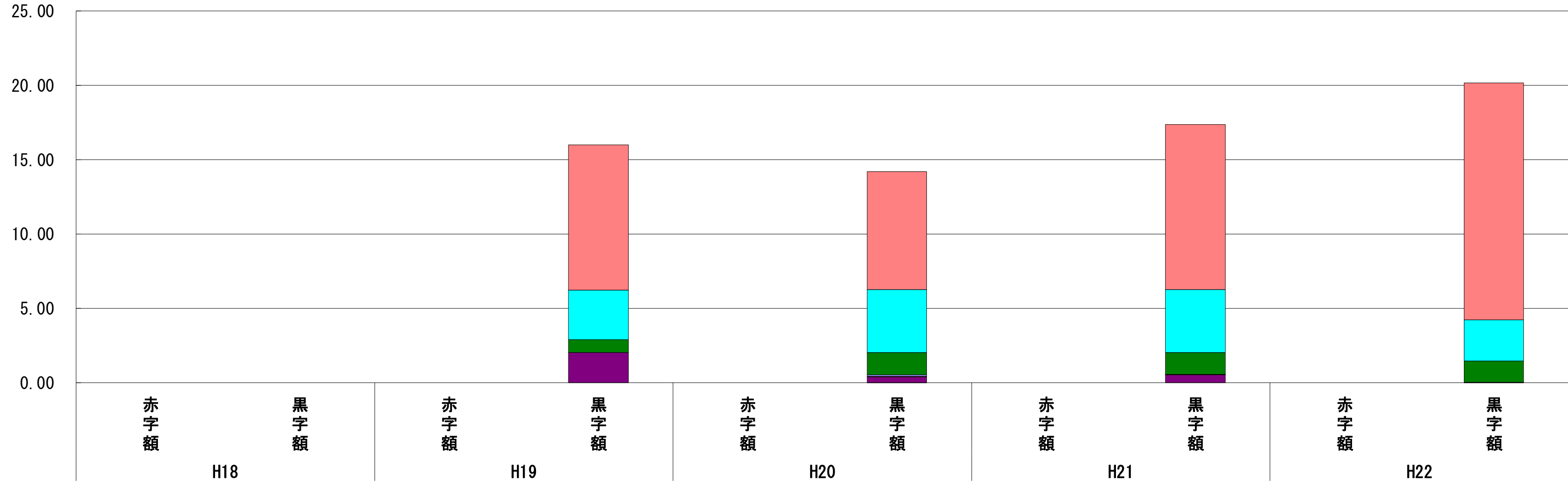
地方交付税及び臨時財政対策債の増により、実質収支額及び実質単年度収支が増加傾向にある。また、財政調整基金残高については、平成19年度の取崩を最後に歳計余剰金等による積立を行なっているので増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県長柄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.75	7.92	11.11	15.91
国民健康保険特別会計		-	3.33	4.24	4.23	2.78
介護保険特別会計		-	0.88	1.50	1.45	1.43
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
浄化槽事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	2.02	0.40	0.53	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.01	0.00	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計の実質収支額及び資金不足が無いため赤字はありません。標準財政規模比は、一般会計が大きな割合を占めているが、交付税及び臨時財政対策債が増加傾向にあるため、一般会計の実質収支額が増加し、標準財政規模比の黒字額も増加傾向にある。また、国民健康保険特別会計については、平成22年度は、療養給付費の減により、歳入の国庫支出金も減となったため、実質収支額が減少し、標準財政規模比の黒字額も減少した。老人保健特別会計については、平成22年度で廃止となるため、一般会計に繰入を行なったため、実質収支が0となり、標準財政規模比も0となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

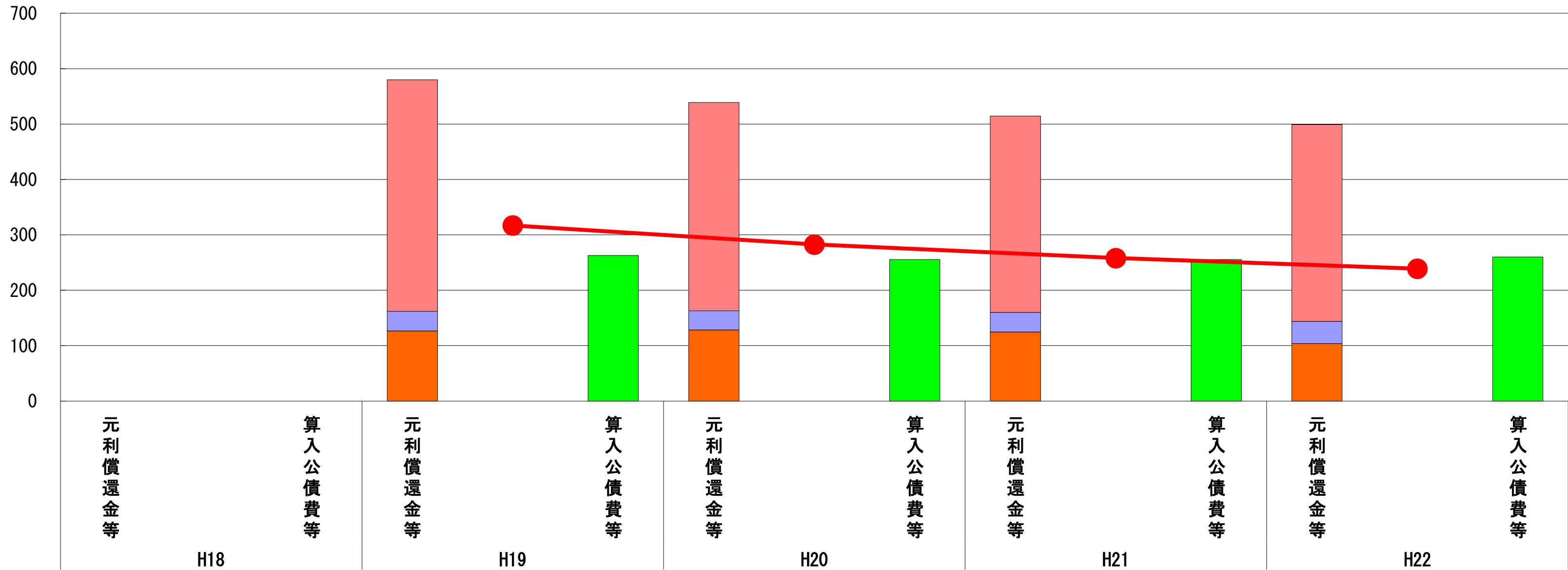


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県長柄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	418	376	354	355	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	35	35	35	40	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	127	128	125	104	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	263	256	256	260	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	317	283	258	239	

## 分析欄

実質公債費比率の分子については減少傾向にある。その主な要因としては、元利償還金が繰上償還により減少しているとともに、組合の地方債の償還終了に伴い、組合等の起こした地方債の元利償還金に対する負担金が減少したため実質公債費率の分子が減少した。  
 また、今後の増加要因としては、公営企業の元利償還金に対する繰入金のうち、平成16年度から開始した浄化槽事業の地方債の据置期間が終了し、元金の償還がはじまるため繰出金が徐々に増加していくものと考えられる。  
 今後は、繰上償還を行なうと同時に的確な事業選択を行なうことにより、起債の借入を抑え元利償還金等の増加を抑制するよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

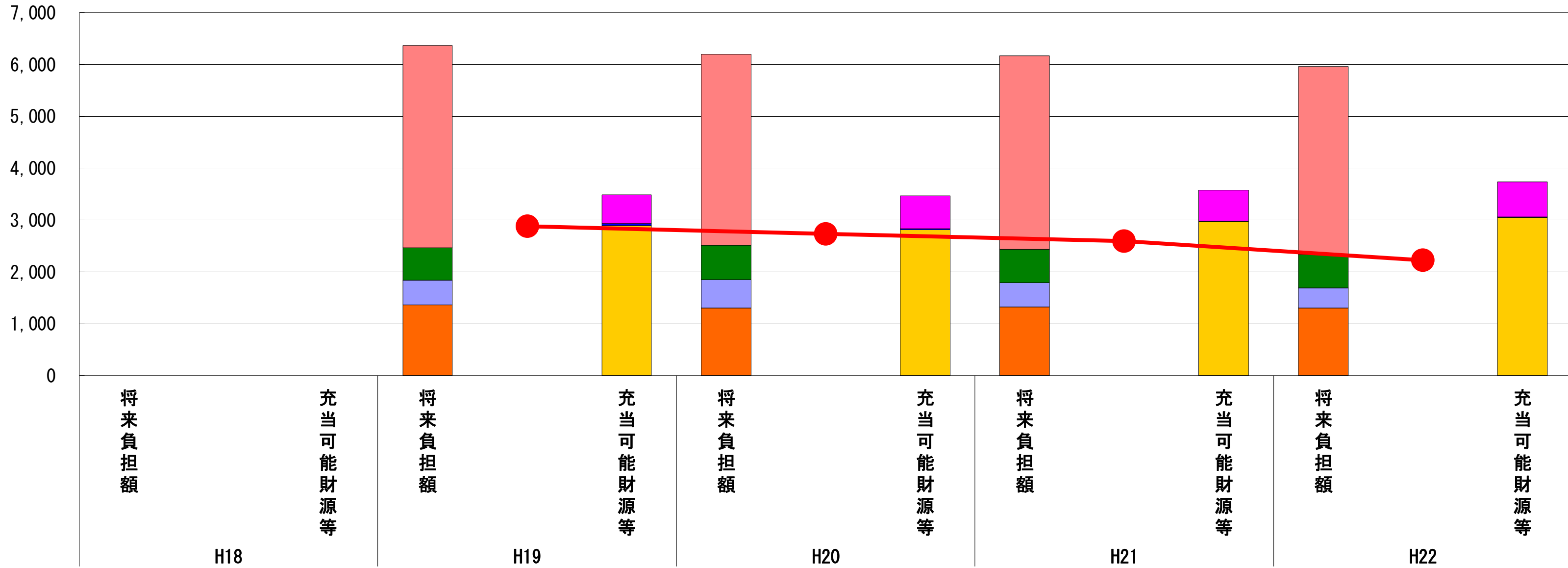
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県長柄町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,901	3,680	3,735	3,621
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	627	669	651	644
	組合等負担等見込額	-	-	477	548	466	390
	退職手当負担見込額	-	-	1,365	1,302	1,321	1,305
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	561	638	600	672
	充当可能特定歳入	-	-	39	13	11	8
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,889	2,818	2,968	3,055
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	2,881	2,731	2,595	2,225

## 分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にある。その主な要因として、一般会計等に係る地方債の現在高が定期償還及び繰上償還により減少しているため将来負担額が減少している。また、歳計余剰金の処分等による基金の積立及び臨時財政対策債の借入に伴う基準財政需要額算入見込の増加により、充当可能財源等が増加し、将来負担比率の分子が減少している。  
 今後も基金の積立を行なうとともに、的確な事業選択を行ない新規の地方債の発行を抑えることにより将来負担の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。